

(7) 近畿



近畿地域では、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい。

前回調査からの主要変更点
なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

一般機械は、4月、5月はおおむね横ばいであったが、6月にガスタービン及び水管ボイラが大きく増加したことから、3四半期連続での増加となった。化学は、3月に化学材料が大きく増加した反動から、4月は大きく減少し、その後も微減が続いた。電気機械は、5月は変圧器、蓄電池が、6月は変圧器、エアコンが増加したことから、3か月連続で増加している。食料品・たばこは、5月は酒類の減少により、6月は乳製品の減少により、2か月連続で減少している。電子部品・デバイス、5月は固定コンデンサ等の伸びから昨年10月以来の高い伸びとなったが、6月はその反動やブラウン管の減少などから、3か月ぶりに減少に転じた。



(備考) 平成15年6月の近畿は速報値。

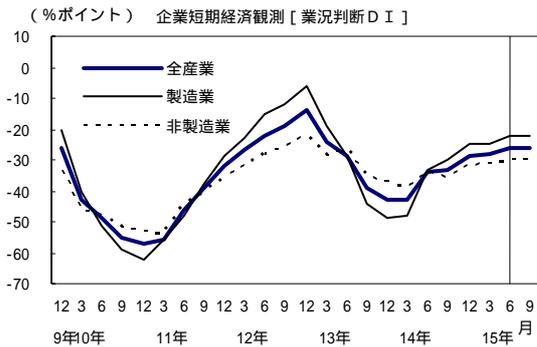
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1~3 月期	4~6 月期	4~6 月期	4~6 月期
一般機械	15.0	1.1	2.2	4.4	11.8
化学	12.8	1.0	0.7	0.9	5.1
電気機械	10.1	1.8	6.0	9.5	1.2
食料品・たばこ	8.1	0.1	5.0	3.8	29.2
電子部品・デバイス	7.9	0.8	5.7	1.0	15.4
鉱工業	100.0	0.2	0.4	0.6	1.2

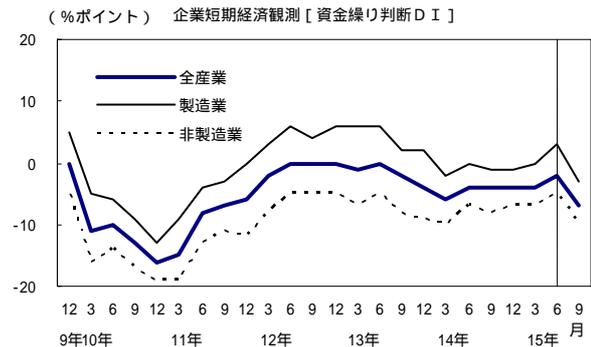
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 4~6月期は速報値。

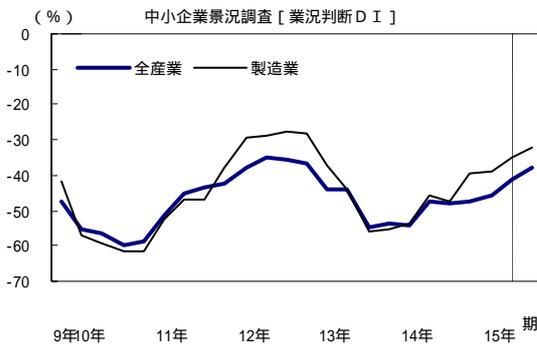
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ縮小している。
企業短期経済観測調査 [業況判断D I、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。15年9月は予測



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年9月は予測



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。15年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (7月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「民間企業からの依頼には、前向きな事業展開を指向するものが少なく、相変わらず問題解決型、あるいは縮小均衡型のものが多い(経営コンサルタント)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

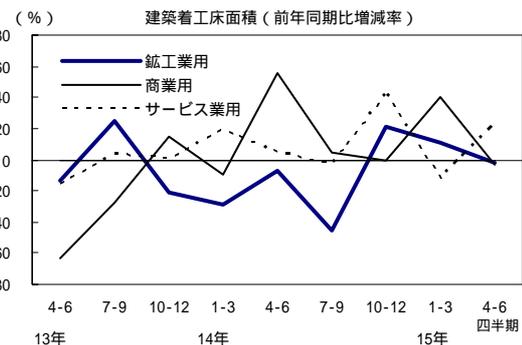
(3) 設備投資の15年度計画は前年度実績を上回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (6月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	14年度実績	15年度計画
全産業	11.8(4.7)	5.3(5.0)
製造業	15.1(3.0)	10.6(4.4)
非製造業	9.2(5.9)	1.5(5.4)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。



(7) 近畿

2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

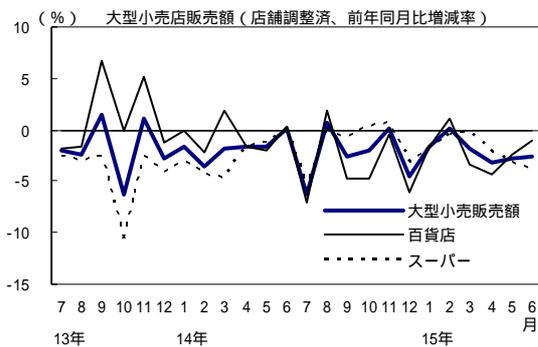
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、主力の衣料品をみると、4月は天候不順等により全般に不調となり、その後、一部商品には動きがみられたが、四半期を通して前年割れが続いた。飲食料品をみると、5月に前年比横ばいとなった後、6月は中元ギフトの早期受注により前年比で増加に転じた。

スーパーは、主力の飲食料品をみると、牛肉が好調に推移し、前年比では横ばい圏内の動きとなった。一方で、大型家電は、昨年のサッカーワールドカップ需要の反動減もあり不調であった。

景気ウォッチャー調査（7月調査）[家計動向関連D I（現状判断）]

「バーゲンに入って単価の安い物がよく売れるようになった。ただ、初めから安い物は売れない傾向になってきている（衣料品専門店）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

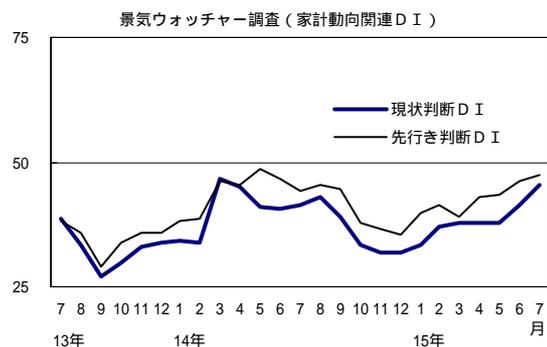
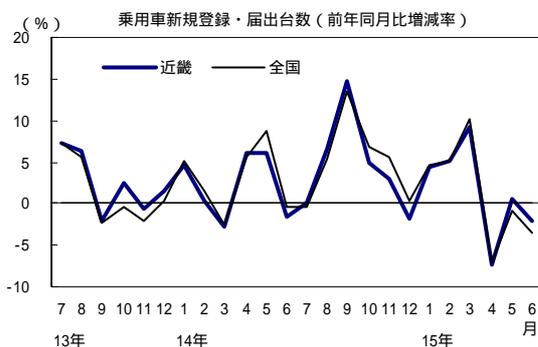


(前年同期比増減率、単位：%)

	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月
大型小売店	3.0	2.4	1.2	2.9
百貨店	3.9	4.0	1.6	2.5
スーパー	2.3	0.9	0.9	3.1
乗用車	7.0	1.9	6.9	2.8
景気ウォッチャー	41.0	32.4	36.1	38.9

(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。

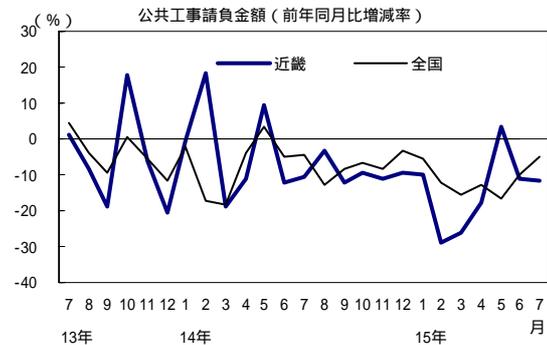
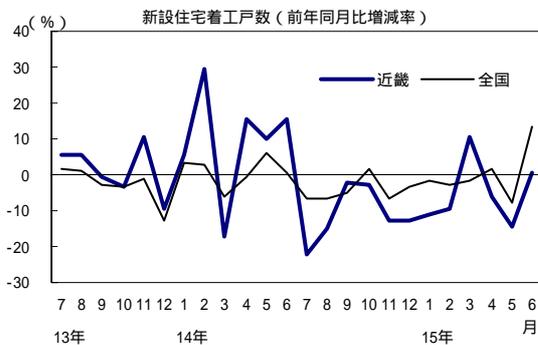
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



(2) 住宅建設は減少している。

引き続き分譲が前年を下回っており、また、貸家も減少に転じたことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は年度累計で見ると前年を下回っている。

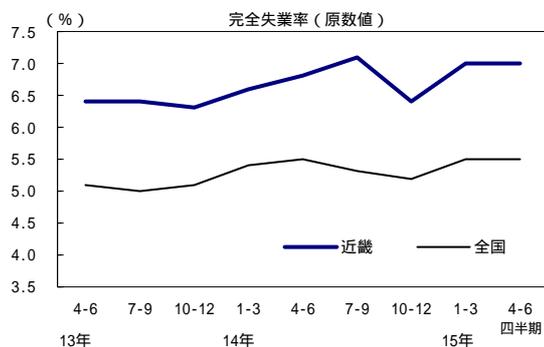
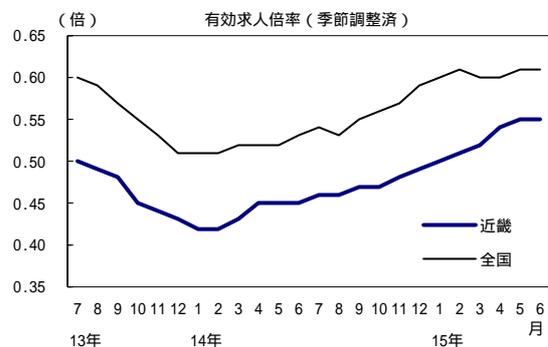


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査（7月調査）[雇用関連（現状判断）]

「人材派遣の登録募集の数が減っている一方で、中小企業の求人数に若干の増加傾向がみられる。前年比でみても昨年とほとんど変わらない状況が続いている（新聞社[求人広告]）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は下落幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	14年7-9月	10-12月	15年1-3月	4-6月	15年7月
倒産件数	1,084	1,031	999	1,000	338
(前年比)	0.9	14.9	7.8	7.6	15.5
負債総額	5,243	7,116	7,805	6,117	1,268
(前年比)	81.4	23.1	8.7	9.5	33.7



景気ウォッチャー調査（7月調査）[合計DI（特徴的な判断理由）]

<現状>

・梅雨に入り乾燥機付き洗濯機や除湿機などの商品で単価は上がったが、全体では単価が上昇する傾向はない（家電量販店）

<先行き>

・顧客の購買に対する姿勢に変化が起こる感じはせず、厳しい現状が続くと思われる。ただ、癒しやノスタルジックなど情緒的な付加価値を求める意識は高まりそうであり、購買の動機付けになると考えられる（百貨店）

